

(4) 事業実施主体の組織体系図

統括企画推進員、企画推進員及び経理責任者の配置（兼務を含む。）及びその他補助者の雇用を含めた組織体制を記載します。
また、経理部門においては、複数の者によるチェック体制について記載します。

(5) 統括企画推進員及び企画推進員の関連業務の知見や経験等の有無

(6) 事業実施主体の支援実績

（事業実施主体が行ってきた類似の支援事業がある場合は記載します。）

(7) 6次産業化プランナー選定委員会及び活動評価委員会等の開催

名 称	開催時期	開催場所	参加人数	開催内容	備考

(8) 6次産業化プランナーの選定基準の内容

--

(9) 6次産業化プランナーの登録手続

① 公募

時 期	公募の方法	備考

注：印刷物により公募を行う場合には、備考欄に印刷部数を記入します。

② 書類審査

時 期	書類審査の方法	備考

注：応募する者に提出させる履歴書その他の書類の様式を添付します。

③ 面接

時 期	面接の方法	備考

(10) 6次産業化プランナーの専門分野別登録予定人数

専門分野	登録予定人数	備考

(11) 個人情報の適正な取扱いを確保するための措置

項目	内容	備考
利用目的の特定		
利用目的による制限		
書面等による直接取得時の利用目的の明示		
情報内容の正確性の確保		
保存期間		
情報の安全管理措置		
6次産業化プランナー及び事務局職員の監督		
委託先の監督		
第三者提供の制限		
保有情報の開示、訂正、利用停止		
苦情処理		

注：「内容」の欄を記入するに当たっては、「農林水産分野における個人情報保護に関するガイドライン」（平成21年7月10日農林水産省告示第924号）を参照し、具体的に記述します。

(12) 6次産業化プランナーの秘密保持

注：6次産業化プランナーとして登録する者に対して提出を求める秘密保持に関する誓約書の様式を添付します。

(13) 事業実施内容及び実施時期

	第1四半期 (4～6月)		第2四半期 (7～9月)		第3四半期 (10～12月)		第4四半期 (1～3月)		合 計	
	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
・6次産業化・地産地消推進協議会の開催回数 (回)										
戦略に関する交流会の開催回数 (回、人)										
・人材育成研修会等の開催										
①人材育成研修会の開催回数及び参加人数 (回、人)										
②インターンシップ研修の開催場所、参加人数 (箇所、人)										
・農林漁業者へのサポート活動										
①6次産業化プランナーの派遣を通じた個別相談 件数										
②相談を通じた簡易な助言等 (件)										
③総合化事業計画認定者に対する派遣を通じた個 別相談件数 (件)										

(14) 6次産業化プランナーの評価

時 期	評 価 の 方 法	備 考

(15) 事業の実施方針

(都道府県及び市町区村の6次産業化を推進するための戦略の方向性及び策定スケジュール、当該戦略を踏まえて行おうとする人材育成研修会及びبینターニンシップ研修の内容、6次産業化プランナーの活用方法、事業の推進方法や連携可能な人物及び機関も含めた事業の全体像を記載します。)

--

(16) 事業の実施方法

6次産業化等に関する戦略 の策定事業	・事業実施のポイント
	・戦略策定に向けた具体的な実施内容・方法、参集メンバー
	・戦略に関する交流会の具体的な実施内容・方法
	・事業実施のポイント
人材育成研修会開催事業	・具体的な実施内容・方法
	・事業実施のポイント
	・具体的な実施内容・方法 (受け入れ先の選定基準、研修の受け入れ先及び研修生の募集方法)
インターンシ ップ研修開催	・事業実施のポイント
	・事業実施のポイント
農林漁業者等へのサポート 活動事業	・事業実施のポイント
	・具体的な実施内容・方法、関係機関との連携

团体名:

注：交付金額の備考欄には、仕入に係る消費税相当額について、これを減額した場合には「除税額〇〇〇円うち国費〇〇〇円」を、同税額がない場合には「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」と記入して下さい。

別紙様式第2号の1（推進事業のうち事業者タイプ）

年 月 日

6次産業化ネットワーク活動交付金（推進事業のうち事業者タイプ）実施計画書

都道府県知事又は
市区町村長

殿

事業実施主体名
代表者名

印

6次産業化ネットワーク活動交付金実施要綱（平成25年5月16日付け25食産第599号農林水産事務次官依命通知）第5の1に基づき、事業実施計画を提出します。

本事業実施に関する情報の取扱いについての同意の確認

以下について、「同意します」又は「同意しません」のいずれかに○をつけてください。

市区町村の長に提出した事業実施計画、事業実施状況の報告書及び成果目標の達成状況の評価の報告書に記載した情報について、地方農政局長等が、都道府県知事と共有することに、同意します。
同意しません。

※個人情報の取扱い

地方農政局長等は、6次産業化ネットワーク活動交付金の実施に関して得た個人情報について、「個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）」及び関係法令に基づき、適正に管理します。

- (1) 事業の目的及び効果
① 事業の目的

- ② 事業の効果（価値連鎖・付加価値の拡大）

注：別添可

- (2) 事業実施主体の概要及び添付資料

- ① 事業実施主体の概要

ア 名称

イ 主たる事務所の所在地

ウ 代表者名

エ 構成員数

オ 従業員数

カ 設立年月日

キ 所有施設の概要

② 添付書類

ア 事業実施主体の概況

(ア) 定款又はこれに準ずる規約

(イ) 役員等名簿

(ウ) 事業計画、収支予算書及び収支決算書等

イ 6次産業化を推進するための市区町村の戦略の内容を確認できる資料

ウ 認定総合化事業計画

エ 認定農工商等連携事業計画

オ 「地産地消促進計画」の内容を確認できる資料

カ 「人・農地プラン」の内容を確認できる資料

キ HACCP（高度化基盤整備を含む）の取組を確認できる資料

ク 和食などを軸とする観光・食文化政策の展開に資する取組であることを確認できる資料

ケ その他事業承認者が特に必要と認める書類

注1：申請に際し必要な書類を添付して下さい。

注2：別紙様式第2号の1の(1)から(5)、(7)及び(8)の項目は各メニュー共通とし、(6)の項目については、本要綱別記2-2の第1の取組に応じて、様式の必要箇所のみを提出します。

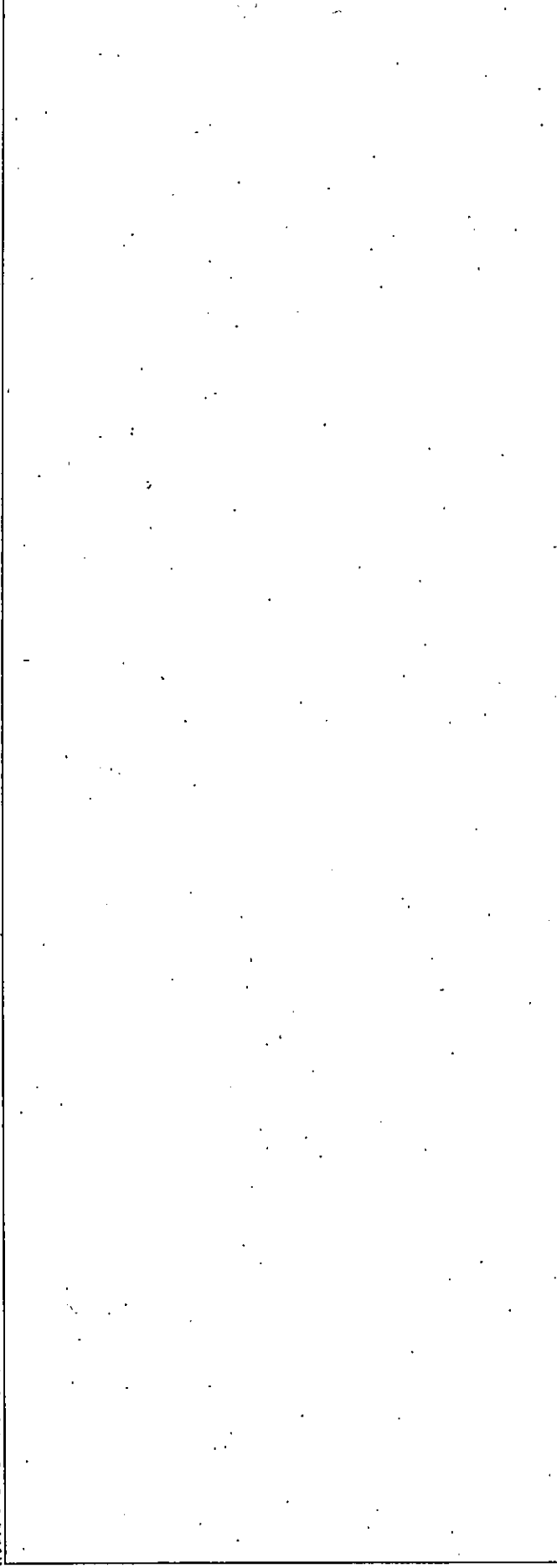
(3) 事業実施主体の組織体系図

(4) ネットワークに参加する農林漁業者・民間事業者、取組事業等の概要
構築するネットワークの名称 ()

名称	所在地	代表者名	取組事業	概要

注：総合化事業計画の認定を受けた者又は受ける見込みの者、農商工等連携事業計画の認定を受けた者又は受ける見込みの者については、概要欄に記入するか、別紙を添付してもよいです。

(5) 構築しようとするネットワークの姿



注：別紙を添付してもよいです。

(6) 事業目標及び事業内容等

① 加工適性のある作物導入

ア 事業目標

目標 (達成すべき成果)
成果 (実績)

注1：目標 (達成すべき成果) 欄には、達成すべき定量的な目標について記入します。

注2：成果 (実績) 欄には、事業実施後に取組実績を記入します。

イ 事業内容

(ア) 講習会への参加

	講習会名	参加時期	参加場所	講習会の概要
計画				
実績				

(イ) 試験栽培の実施

品 目	栽培時期	栽培の概要	
		計画	実績

注：実績欄には、事業実施後に取組実績を記入します。

(ウ) 栽培技術指導の開催

品 目	開催時期	栽培技術指導の概要	
		計画	実績

注：実績欄には、事業実施後に取組実績を記入します。

② 新商品開発・販路開拓支援事業

ア 事業目標

(計画名)
(本事業着手に至る経緯)
(事業目標)

注1：複数年度にわたる事業計画については、新商品開発・商品化・販路開拓に取り組む計画とし、事業計画全体の事業目標を記入します。
 注2：事業目標には、開発する商品の具体的な特徴（開発する商品の新規性、活用する国産農林水産物等又は製造工程の先進性や独自性等）、販路開拓の戦略、本事業による取組内容等を記入の上、達成すべき成果（商品化による効果（売上高等））を明記します。
 注3：認定総合化事業計画及び認定農工商等連携事業計画に係る事業については、本項目を省略することができます。

イ 事業全体計画

事業計画期間（事業計画全体の期間を記入）			
開始年月：平成	年	月	
終了年月：平成	年	月	
事業概要			
	計 画		実 績
平成	年度		

注1：年度別事業概要欄に、年度別（当年4月から翌年3月まで）の事業概要を記入します。また、事業実施後は、実施年度ごとに実績欄に取組実績を記入します。

注2：複数年度にわたる事業計画を立てる場合には、適宜欄を追加して記載願います。

【参考】事業計画全体における経費明細表（又は実績）

単位：千円

事業年度	事業に要する経費 (A) + (B)	交付金 (A)	自己負担金 (B)
平成 年度			

注1：事業実施後は、実施年度ごとに実績額を記入します。

注2：複数年度にわたる事業計画を立てる場合においては、適宜欄を追加して記載します。

ウ 平成 年度の事業計画（又は事業実績）

(ア) 事業実施内容及び実施時期

実施時期	実施内容	
	計 画	実 績
第1 四半期 (4～6月)		
第2 四半期 (7～9月)		
第3 四半期 (10～12月)		
第4 四半期 (1～3月)		

注1：複数回実施する場合は、概要を記入します。

注2：実績欄には、事業実施後に取組実績を記入します。

(イ) 主要原料の取引を行う農林漁業者等の概要

農林漁業者等	所在地	対象農林水産物	作付面積等 (ha)	出荷量 (ト)	販売額 (百万円)

注：直近年度の作付面積等、出荷量、販売額等を記入します。

(ウ) 開発する商品（又は開発した商品）の状況

a 開発する新商品名（仮称を含む）及び概要

新商品名	概要	計画	実績

注1：実績欄には、事業実施後に取組実績を記入します。

注2：試作品の改良や分析を複数回実施する場合は、計画欄（実施報告時は実績欄）にその旨を記載します。（3回まで）。

b 開発する新商品に関する検討状況

	検討状況	実績
仕入れ先の確保の状況		
製造過程における技術的課題、		
販売価格の設定及びその考え方		
事業の実施体制		
その他		

注1：検討状況欄には、計画策定時の検討状況を記入します。

注2：実績欄には、事業実施後に取組実績を記入します。

(エ) 開発・製造・販路開拓等の実施に係る連携体制

概略図（産地、農林漁業者、開発・製造企業、研究機関、販路開拓する者等の連携参加者の構成及び役割）

注：連携に参加する農林漁業者・民間事業者等の名称及び役割を明記します。

開発、市場評価、販路開拓等に参加するスタッフの所属・役職名

(オ) 新商品開発の実施

a 試作品の製造に関する資材の購入の内訳

資材名	購入量	備考

b 成分分析の実施

実施時期	分析の種類・品目	実施場所	備考

注：開発商品の衛生、安全性、成分等を検査するための分析について記入します。

(カ) 消費者評価会の実施

	実施時期	実施内容	実施場所	対象者	試供品の作成・提供数
計画					
実績					

注：実績欄には、事業実施後に取組実績を記入します。

(キ) 販路開拓の実施
商談会等への出席

	開催時期	開催名称	開催内容	開催場所	来場対象者	試供品の作成・提供数
計画						
実績						

注：実績欄には、事業実施後に取組実績を記入します。

(ク) 主要原料取引計画及び売上計画

a 主要原料取引計画の概要

主要原材料名	(平成 年)			相手先
	原料使用量 (トン)	うち契約取引数量 (トン)		

注1：翌年度からの計画を、年度別（当年4月から翌年3月まで）に記入します。複数年度にわたる事業計画を立てる場合には、適宜欄を追加して記載します。

注2：農林漁業者等が自ら商品開発に取り組む場合には、当該取組に使用される原料（自らの生産に係る国産農林水産物等）について記入します。

b 売上計画の概要

製品名	販売先	初年度 (平成 年)a	第2年度 (平成 年)	第3年度 (平成 年)b	b/a %
		千円	千円	千円	
計					

注：翌年度からの計画を、年度別（当年4月から翌年3月まで）に記入します。

(7) 成果目標

- ① バリュースシステムに係る取組（実需者・消費者へ商品価値の提示を行う取組等）

注：別紙を添付してもよいです。

- ② イノベーションに係る取組（販路、価値、生産、原材料、組織の5つの分野で新結合を行う取組）

注：別紙を添付してもよいです。

- ③ 地域経済への波及効果を及ぼす取組（競合商品・競合先がなく、地域経済（雇用創出、農林水産業振興、関連産業振興）への波及効果を及ぼす取組）

注：別紙を添付してもよいです。

(8) 行政施策等との関連性等

該当する項目にチェックを入れて下さい。

① 市区町村戦略に基づいて行う取組ですか。

☐

該当します

☐

該当しません

「市区町村戦略に基づいている」と該当すると市区町村が判断した理由

※本事業計画における取組について、当該市区町村戦略のどの部分に該当するかを具体的に記載。

注：確認を行った市区町村の担当者の氏名を記載します。

② 事業実施主体の所在する市区町村で、「地産地消促進計画」を策定していますか（新商品開発・販路開拓の実施の場合、事業実施主体の所在する市区町村で策定した「地産地消促進計画」に則した取組ですか。）

☐

該当します

☐

該当しません

③ 事業実施主体の所在する場所が、「人・農地プラン」の策定されている地域ですか。（新商品開発・販路開拓の実施の場合、事業実施主体が「人・農地プラン」の中心経営体に位置付けられていますか。）

☐

該当します

☐

該当しません

④ 商品の製造工程においてHACCP（高度化基盤整備を含む）を取り入れています（又は取り入れる見込です）か。

☐

該当します

☐

該当しません

⑤ 和食などを軸とする観光・食文化政策の展開に資する取組ですか。

☐

該当します

☐

該当しません

(9) 平成〇〇年度6次産業化ネットワーク活動交付金事業費積算書(推進事業)

団体名:

区分	平成〇〇年度事業費			備考(員数等の根拠等)
	員数	単価	金額	
		円	円	
合計				
交付金額				

注: 交付金額の備考欄には、仕入れに係る消費税相当額について、これを減額した場合には「除税額〇〇〇〇円うち国費〇〇〇〇円」を、同税額がない場合には「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」と記入して下さい。

年 月 日

6 次産業化ネットワーク活動交付金（推進事業のうち地域タイプ）実施計画書

都道府県知事又は
市区町村長

殿

事業実施主体名
代表者名

印

6 次産業化ネットワーク活動交付金実施要綱（平成 25 年 5 月 16 日付け 25 食産第 599 号農林水産事務次官依命通知）第 5 の 1 に基づき、事業実施計画を提出します。

本事業実施に関する情報の取扱いについての同意の確認

以下について、「同意します」又は「同意しません」のいずれかに○をつけてください。

市区町村の長に提出した事業実施計画、事業実施状況の報告書及び成果目標の達成状況の評価の報告書に記載した情報について、地方農政局長等が、都道府県知事と共有することに、
同意します。 同意しません。

※個人情報の取扱い

地方農政局長等は、6 次産業化ネットワーク活動交付金の実施に関して得た個人情報について、「個人情報の保護に関する法律（平成 15 年法律第 57 号）」及び関係法令に基づき、適正に管理します。

(1) 事業の目的及び効果
① 事業の目的

② 事業の効果（価値連鎖・付加価値の拡大）

注：別紙を添付してもよいです。

(2) 事業実施主体の組織体系図

(3). 事業実施主体の概要及び添付資料

① 事業実施主体の概要

ア 名称

イ 主たる事務所の所在地

ウ 代表者名

エ 構成員数

オ 従業員数

カ 設立年月日

キ 所有施設の概要

ク 構築するネットワークの名称

ケ 構築するネットワークの概要

② 添付書類

ア 事業実施主体の概況

(ア) 定款又はこれに準ずる規約

(イ) 役員等名簿

(ウ) 事業計画、収支予算書及び収支決算書等

イ 6次産業化を推進するための市区町村の戦略の内容を確認できる資料

ウ 認定総合化事業計画

エ 認定農工商等連携事業計画

オ 「地産地消促進計画」の内容を確認できる資料

カ 「人・農地プラン」の内容を確認できる資料

キ HACCP（高度化基盤整備を含む）の取組を確認できる資料

ク 和食などを軸とする観光・食文化政策の展開に資する取組であることを確認できる資料

ケ その他事業承認者が特に必要と認める書類

注1：申請に際し必要な書類を添付して下さい。

注2：別紙様式第2号の2の（1）から（3）、（5）の項目は各メニユー共通とし、（4）の項目については、本要綱別記2－2の第1の取組に応じて、様式の必要箇所のみを提出します。

(4) 事業目標及び事業内容等

① 加工適性のある作物導入

ア 事業目標

目標 (達成すべき成果)
成果 (実績)

注 1 : 目標 (達成すべき成果) 欄には、達成すべき定量的な目標について記入します。

注 2 : 成果 (実績) 欄には、事業実施後に取組実績を記入します。

単位：千円

【参考】事業計画全体における経費明細表 (又は実績)

事業年度	事業に要する経費 (A) + (B)	交付金 (A)	自己負担金 (B)
平成 年度			

注 1 : 複数年度にわたる事業計画を立てる場合にあっては、適宜欄を追加して記載します。

注 2 : 事業実施後は、実施年度ごとに実績額を記入します。

イ 事業内容

(ア) 講習会への参加

	講習会名	参加時期	参加場所	講習会の概要
計画				
実績				

(イ) 試験栽培の実施

品 目	栽培時期	計 画	実績

注：実績欄には、事業実施後に取組実績を記入します。

(ウ) 栽培技術指導の開催

開催時期	計 画	実績

注：実績欄には、事業実施後に取組実績を記入します。

② 新商品開発、消費者評価会の実施及び販路開拓の実施

ア 事業目標

(計画名)
(本事業着手に至る経緯)
(事業目標)

注1：複数年度にわたる事業計画については、新商品開発・商品化・販路開拓に取り組む計画として、事業計画全体の事業目標を記入します。
 注2：事業目標には、開発する商品の具体的な特徴（開発する商品の新規性、活用する国産農林水産物又は製造工程の先進性や独自性等）、販路開拓の戦略、本事業による取組内容等を記入の上、達成すべき成果（商品化による効果（売上高等））を明記します。

イ 事業全体計画

事業計画期間（事業計画全体の期間を記入）		
開始年月：平成 年 月		
終了年月：平成 年 月		
事業概要		
	計 画	実 績
平成 年度		

注1：年度別事業概要欄に、年度別（当年4月から翌年3月まで）の事業概要を記入します。また、事業実施後は、実施年度ごとに実績欄に取組実績を記入します。

注2：複数年度にわたる事業計画を立てる場合には、適宜欄を追加して記載します。

単位：千円

【参考】事業計画全体における経費明細表（又は実績）

事業年度	事業に要する経費 (A) + (B)	交付金 (A)	自己負担金 (B)
平成 年度			

注1：複数年度にわたる事業計画を立てる場合には、適宜欄を追加して記載します。

注2：事業実施後は、実施年度ごとに実績額を記入します。

ウ 平成 年度の事業計画（又は事業実績）

（ア）事業実施内容及び実施時期

実施時期	実施内容	
	計 画	実 績
第1四半期 (4～6月)		
第2四半期 (7～9月)		
第3四半期 (10～12月)		
第4四半期 (1～3月)		

注1：複数回実施する場合は、概要を記入します。

注2：実績欄には、事業実施後に取組実績を記入します。

（イ）主要原料の取引を行う農林漁業者等の概要

農林漁業者等	所 在 地	対象農林水産物	作付面積等 (ha)	出 荷 量 (t)	販 売 額 (百万円)

注：直近年度の作付面積等、出荷量、販売額等を記入します。

(ウ) 開発する商品 (又は開発した商品) の状況

a 開発する新商品名 (仮称を含む) 及び概要

新商品名	概 要	計 画	実 績

注 1 : 実績欄には、事業実施後に取組実績を記入します。

注 2 : 試作品の改良や分析を複数回実施する場合は、計画欄 (実施報告時は実績欄) にその旨を記載します (3回まで)。

b 開発する新商品に関する検討状況

	検討状況	実 績
仕入れ先の確保の状況		
製造過程における技術的課題		
販売価格の設定及びその考え方		
事業の実施体制		
その他		

注 1 : 検討状況欄には、計画策定時の検討状況を記入します。

注 2 : 実績欄には、事業実施後に取組実績を記入します。

(エ) 開発・製造・販路開拓等の実施に係る連携体制

概略図 (産地、農林漁業者、開発・製造企業、研究機関、販路開拓する者等の連携参加者の構成及び役割)

注 : 連携に参画する農林漁業者・民間事業者等の名称及び役割を明記します。

開発、市場評価、販路開拓等に参画するスタッフの所属・役職名

(オ) 新商品開発の実施

a 試作品の製造に関する資材の購入の内訳

資材名	購入量	備考

b 成分分析の実施

実施時期	分析の種類・品目	実施場所	備考

注：開発商品の衛生、安全性、成分等を検査するための分析について記入します。

(カ) 消費者評価会の実施

	実施時期	実施内容	実施場所	対象者	試供品の作成・提供数
計画					
実績					

注：実績欄には、事業実施後に取組実績を記入します。

(キ) 販路開拓の実施
商談会等への出席

	開催時期	開催名称	開催内容	開催場所	来場対象者	試供品の 作成・提供数
計画						
実績						

注：実績欄には、事業実施後に取組実績を記入します。

(ク) 主要原料取引計画及び売上計画

a 主要原料取引計画の概要

主要原材料名	(平成 年)		
	原料使用量 (トン)	うち契約取引数量 (トン)	相手先

注1：翌年度からの計画を、年度別（当年4月から翌年3月まで）に記入します。

注2：複数年度にわたる事業計画を立てる場合には、適宜欄を追加して記載します。

b 売上計画の概要

製品名	販売先	初年度 (平成 年)a	第2年度 (平成 年)	第3年度 (平成 年)b	b/a %
		千円	千円	千円	
計					

注：翌年度からの計画を、年度別（当年4月から翌年3月まで）に記入します。

③ 施設給食における地場産農林水産物等の利用拡大

ア 事業目標

(計画名)	
(本事業着手に至る経緯)	
(事業目標)	

注1：複数年度にわたる事業計画については、施設給食の新たなメニューや加工品の開発、調査・分析、研修会の開催、導入実証等に取り組む計画として、事業計画全体の事業目標を記入します。

注2：事業目標には、新たなメニューや加工品の具体的な特徴（開発する新たなメニューや加工品の新規性、活用する地場産農林水産物等）、地場産農林水産物等の利用の戦略、本事業による取組内容等を記入の上、達成すべき成果（取組による効果（地場産利用率等））を明記します。

イ 事業全体計画

事業計画期間（事業計画全体の期間を記入）			
開始年月：平成	年	月	
終了年月：平成	年	月	
事業概要			
		計 画	実 績
平成	年度		

注1：事業概要欄に、年度別（当年4月から翌年3月まで）の事業概要を記入します。また、複数年度にわたる事業計画を立てる場合にあつては、適宜欄を追加して記載します。

注2：事業実施後は、実施年度ごとに実績欄に取組実績を記入します。

単位：千円

【参考】事業計画全体における経費明細表（又は実績）

事業年度	事業に要する経費 (A) + (B)	交付金 (A)	自己負担金 (B)
平成 年度			

注1：複数年度にわたる事業計画を立てる場合にあっては、適宜欄を追加して記載します。

注2：事業実施後は、実施年度ごとに実績額を記入します。

ウ 平成 年度の事業計画（又は事業実績）

(ア) 事業実施内容及び実施時期

実施時期	実施内容	
	計 画	実 績
第1 四半期 (4～6月)		
第2 四半期 (7～9月)		
第3 四半期 (10～12月)		
第4 四半期 (1～3月)		

注1：複数年回実施する場合は、概要を記入します。

注2：実績欄には、事業実施後に取組実績を記入します。

(イ) 主要原料の取引を行う農林漁業者等の概要

農林漁業者等	所 在 地	対象農林水産物	作付面積等 (ha)	出 荷 量 (トン)	販 売 額 (百万円)

注：直近年度の作付面積等、出荷量、販売額等を記入します。

(ウ) 開発する新たなメニュー・加工品の状況

a 開発する新たなメニュー・加工品名（仮称を含む）及び概要

新たなメニュー・加工品名	概 要	計 画	実 績

注1：実績欄には、事業実施後に取組実績を記入します。

注2：試作品の改良を複数回実施する場合は、計画欄（実施報告時は実績欄）にその旨を記載します（3回まで）。

b 開発する新たなメニュー・加工品に関する検討状況

	検討状況	実 績
仕入れ先の確保の状況		
製造過程における技術的課題		
販売価格の設定及びその考え方		
事業の実施体制		
その他		

注1：検討状況欄には、計画策定時の検討状況を記入します。

注2：実績欄には、事業実施後に取組実績を記入します。

(エ) 新たなメニュー・加工品の開発に係る連携体制

概略図 (産地、農林漁業者、開発・製造企業、研究機関等の連携参加者の構成及び役割)	

注：連携に参画する農林漁業者・民間事業者等の名称及び役割を明記します。

新たなメニュー・加工品の開発等に係る参画するスタッフの所属・役職名	

(オ) 新商品開発の実施

a 新たなメニュー・加工品の開発に関する資材の購入の内訳

資材名	購入量	備考

b 成分分析等の実施

実施時期	分析の種類・品目	実施場所	備考

注：開発商品の衛生、安全性、成分等を検査するための分析について記入します。

エ 調査・分析の実施

	実施時期	実施内容	実施場所	対象者
計画				
実績				

注：実績欄には、事業実施後に取組実績を記入します。

オ 関係者等の相互理解を図るための取組

	実施時期	実施内容	実施場所	対象者
計画				
実績				

注：実績欄には、事業実施後に取組実績を記入します。

カ 学校給食における地場産農林水産物等の導入実証

	実施時期	実施内容	実施場所	対象者数
計画				
実績				

注：実績欄には、事業実施後に取組実績を記入します。

④ 直売所の売上げ向上に向けた多様な取組

ア 事業目標

(計画名)
(本事業着手に至る経緯)
(事業目標)

注1：複数年度にわたる事業計画については、検討会・研修会、消費者評価会、ソア一等の企画、イベント開催に取り組む計画として、事業計画全体の事業目標を記入します。

注2：事業目標には、開発する商品の具体的な特徴（開発する商品の新規性、活用する国産原材料又は製造工程の先進性や独自性）やソアの企画等の特徴等、本事業による取組内容等を記入の上、達成すべき成果（開発した商品の効果（売上高等））を明記します。

イ 事業全体計画

事業計画期間（事業計画全体の期間を記入）			
開始年月：平成	年	月	
終了年月：平成	年	月	
事業概要			
計 画		実 績	
平成	年度		

注1：年度別事業概要欄に、年度別（当年4月から翌年3月まで）の事業概要を記入します。また、事業実施後は、実施年度ごとに実績欄に取組実績を記入します。

注2：複数年度にわたる事業計画を立てる場合には、適宜欄を追加して記載します。

【参考】事業計画全体における経費明細表（又は実績）

事業に要する経費 (A) + (B)		交付金 (A)	自己負担金 (B)
平成	年度		

単位：千円

注：事業実施後は、実施年度ごとに実績額を記入します。また、複数年度にわたる事業計画を立てる場合には、適宜欄を追加して記載します。

ウ 平成 年度の事業計画（又は事業実績）
事業実施内容及び実施時期

実施時期	実施内容	
	計 画	実 績
第1四半期 (4～6月)		
第2四半期 (7～9月)		
第3四半期 (10～12月)		
第4四半期 (1～3月)		

注1：複数回実施する場合は、概要を記入します。

注2：実績欄には、事業実施後に取組実績を記入します。

エ 直売所の販売力向上に向けた運営体制強化・経営改善を図るための検討会・研修会の開催

	実施時期	実施内容	実施場所	対象者
計画				
実績				

注：実績欄には、事業実施後に取組実績を記入します。

オ 新商品の開発

(ア) 開発する新商品名（仮称を含む）及び概要

新商品名	概 要	計 画	実 績

注 1：実績欄には、事業実施後に取組実績を記入します。
 注 2：試作品の改良や分析を複数回実施する場合は、計画欄（実施報告時は実績欄）にその旨を記載します（3回まで）。

(イ) 開発する新商品に関する検討状況

	検討状況	実 績
仕入れ先の確保の状況		
製造過程における技術的課題		
販売価格の設定及びその考え方		
事業の実施体制		
その他		

注 1：検討状況欄には、計画策定時の検討状況を記入します。

注 2：実績欄には、事業実施後に取組実績を記入します。

(ウ) 開発・製造・販売等の実施に係る連携体制

概略図（産地、農林漁業者、開発・製造企業、研究機関、消費者評価等の連携参加者の構成及び役割）

注：連携に参画する農林漁業者・民間事業者等の名称及び役割を明記します。

商品開発、製造、消費者評価等に参画するスタッフの所属・役職名

(エ) 主要原料の取引を行う農林漁業者等の概要

農林漁業者等	所 在 地	対象農林水産物	作付面積等 (ha)	出 荷 量 (トン)	販 売 額 (百万円)

注：直近年度の作付面積等、出荷量、販売額等を記入します。

(オ) 成分分析等の実施

実施時期	分析の種類・品目	実施場所	備 考

注：開発商品の衛生、安全性、成分等を検査するための分析について記入します。

(カ) 消費者評価会の実施

	実施時期	実施内容	実施場所	対象者	試供品の作成・提供数
計画					
実績					

注：実績欄には、事業実施後に取組実績を記入します。

カ 観光事業者等と連携したツアー等の企画

	実施時期	実施内容	実施場所	対象者
計画				
実績				

注：実績欄には、事業実施後に取組実績を記入します。

キ イベント等の開催

	実施時期	実施内容	実施場所	対象者数
計画				
実績				

注：実績欄には、事業実施後に取組実績を記入します。

⑤ 地場産農林水産物等を利用した介護食品の開発

ア 事業目標

(計画名)
(本事業着手に至る経緯)
(事業目標)

注1：複数年度にわたる事業計画については、新商品開発・商品化・販路開拓に取り組む計画として、事業計画全体の事業目標を記入します。

注2：事業目標には、開発する商品の具体的な特徴（開発する商品の新規性、活用する地場産農林水産物等又は製造工程の先進性や独自性等）、販路開拓の戦略、本事業による取組内容等を記入の上、達成すべき成果（商品化による効果（売上高等））を明記します。

イ 事業全体計画

事業計画期間（事業計画全体の期間を記入）			
開始年月：	平成	年	月
終了年月：	平成	年	月

注1：年度別事業概要欄に、年度別（当年4月から翌年3月まで）の事業概要を記入します。また、事業実施後は、実施年度ごとに実績欄に取組実績を記入します。

注2：複数年度にわたる事業計画を立てる場合には、適宜欄を追加して記載します。

【参考】事業計画における経費明細表（又は実績）

単位：千円

平成 年度	事業に要する経費 (A) + (B)	交付金 (A)	自己負担金 (B)

注：事業実施後は、実施年度ごとに実績額を記入します。また、複数年度にわたる事業計画を立てる場合には、適宜欄を追加して記載します。